

# 資料編

## 財務諸表

### ■資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

科 目	H27年9月期	H28年9月期	科 目	H27年9月期	H28年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金	3,679	3,152	預金積金	360,277	371,787
預け金(無利息分を除く)	108,125	121,641	その他負債	2,248	7,829
買入金銭債権	-	-	賞与引当金	90	83
有価証券	73,978	75,818	退職給付引当金	265	195
貸出金	190,797	194,082	役員退職慰労引当金	65	84
その他資産	2,080	1,961	再評価に係る繰延税金負債	507	507
有形固定資産	6,127	6,075	債務保証	1,195	1,206
無形固定資産	33	35	負債の部合計	364,650	381,695
繰延税金資産	726	462	(純資産の部)		
債務保証見返	1,195	1,206	出資金	10,928	11,346
貸倒引当金	△4,322	△4,033	利益剰余金	5,254	5,349
(うち個別貸倒引当金)	△3,572	△3,413	組合員勘定	16,182	16,695
			その他有価証券評価差額金	517	939
			土地再評価差額金	1,070	1,070
			評価・換算差額等合計	1,588	2,010
			純資産の部合計	17,771	18,706
合 計	382,421	400,402	負債及び純資産の部合計	382,421	400,402

### ■損益の状況

(単位：百万円)

科 目	H27年9月期	H28年9月期
経常収益	3,088	2,921
資金運用収益	2,568	2,582
貸出金利息	2,081	2,093
預け金利息	141	126
有価証券利息配当金	315	331
その他の受入利息	30	30
役務取引等収益	179	178
その他業務収益	213	135
償却債権取立益	83	18
その他の臨時収益	43	5
経常費用	2,517	2,590
資金調達費用	142	134
預金利息	142	133
借入金利息	0	1
役務取引等費用	214	241
その他業務費用	-	-
経常費用	1,884	1,857
その他経常費用	276	356
貸倒引当金繰入額	216	283
その他の経常費用	59	72
経常利益	571	330
特別利益	4	2
特別損失	1	1
税引前当期純利益	574	331
法人税及び住民税	11	18
法人税等調整額	50	50
当期純利益	513	263

### ■主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	H25年9月期	H26年9月期	H27年9月期	H28年9月期
経常収益	3,202	3,225	3,088	2,921
業務純益	746	779	720	662
経常利益	425	541	571	330
当期純利益	320	437	513	263
預金積金残高	333,331	355,496	360,277	371,787
貸出金残高	179,427	181,216	190,797	194,082
有価証券残高	64,590	64,755	73,978	75,818
総資産額	350,816	374,350	381,226	399,195
純資産額	15,734	17,150	17,771	18,706
組合員数	76,129人	75,810人	75,488人	75,116人
出資総額	9,877	10,637	10,928	11,346
自己資本比率(単体)	9.48%	10.05%	10.28%	10.05%
職員数	470人	453人	445人	433人

(注)1. 総資産額には債務保証見返は含んでおりません。  
(注)2. 職員数は役員を除いております。

### ■諸利回・諸比率

(単位：%)

	H27年9月期	H28年9月期
預け金利回	0.25	0.21
有価証券利回	0.89	0.88
貸出金利回	2.24	2.17
資金運用利回	1.39	1.33
預金利回	0.08	0.07
資金調達利回	0.08	0.07
資金調達原価率	1.13	1.06
総資金利鞘	0.26	0.27
預貸率(末残)	52.95	52.20
預貸率(平残)	52.14	52.19
預証率(末残)	20.53	20.39
預証率(平残)	19.83	20.25

### ■有価証券の時価情報

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	H28年9月期				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
地方債	7,323	7,799	475	475	-
社債	4,498	4,557	59	59	0
その他	2,500	2,591	91	96	5
合計	14,322	14,948	625	631	5

#### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	H28年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	49	48	0	4	5
債券	55,607	57,072	1,465	1,485	19
国債	6,627	6,916	289	289	0
地方債	20,984	21,573	589	590	0
社債	27,995	28,581	586	605	19
その他	4,179	4,020	△158	127	286
合計	59,835	61,140	1,305	1,617	312

#### その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

種 類	H28年9月期	
	貸借対照表計上額	
非上場株式等	354	

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

	H27年9月期		H28年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	7,387	3.87%	7,200	3.70%
農業、林業	1,193	0.62%	1,190	0.61%
漁業	828	0.43%	713	0.36%
鉱業、採石業、砂利採取業	608	0.31%	690	0.35%
建設業	9,740	5.10%	9,943	5.12%
電気・ガス・熱供給・水道業	375	0.19%	982	0.50%
情報通信業	555	0.29%	642	0.33%
運輸業、郵便業	4,969	2.60%	4,845	2.49%
卸売、小売業	14,949	7.83%	14,689	7.56%
金融、保険業	1,140	0.59%	782	0.40%
不動産業	24,474	12.82%	25,355	13.06%
物品賃貸業	735	0.38%	752	0.38%
学術研究、専門・技術サービス業	1,473	0.77%	1,500	0.77%
宿泊業	17,541	9.19%	17,690	9.11%
飲食業	3,890	2.03%	3,912	2.01%
生活関連サービス業、娯楽業	9,463	4.96%	8,681	4.47%
教育、学習支援業	1,547	0.81%	1,468	0.75%
医療、福祉	6,214	3.25%	6,051	3.11%
その他のサービス	6,623	3.47%	6,701	3.45%
その他の産業	4,176	2.18%	4,030	2.07%
小計	117,891	61.78%	117,829	60.71%
国・地方公共団体等	27,848	14.59%	27,283	14.05%
個人(住宅・消費・納税資金等)	45,057	23.61%	48,970	25.23%
合計	190,797	100.00%	194,082	100.00%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	H27年9月期	H28年9月期
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,548	1,665

(注) 1.金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。  
 当組合では、SKC-ALMを用い、金利ショックを99%1%タイル値(過去の市場金利データを使って、一定の期間で算出した金利変動の99%番目又は1%番目の金利変化幅を金利ショックとする方法)として、再評価法(基準日時点の現在価値と金利ショック後の現在価値の差額を現在価値変動額とする方法)により金利リスクを算出しております。  
 2.要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔はなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当組合では、普通預金等の額の50%相当額全額を2.5年の期間に振り分けてリスク量を算定しております。  
 3.金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	H27年9月期	H28年9月期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	16,182	16,695
うち、出資金及び資本剰余金の額	10,928	11,346
うち、利益剰余金の額	5,254	5,349
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	749	620
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	749	620
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第12項及び第13項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第6項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	639	568
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	17,571	17,884
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4	19
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4	19
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	94	379
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	99	10
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	17,471	17,874
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	160,412	169,353
資産(オン・バランス)項目	159,395	168,311
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,183	393
うち、調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第8条第10項)により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	19	15
うち、調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第8条第10項)により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	379	—
うち、調整項目に係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第8条第10項)により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第7項又は第8項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 793	△ 1,200
うち、上記以外に該当するものの額	1,577	1,577
オフ・バランス等取引項目	1,016	1,041
CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,497	8,456
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	169,909	177,809
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.28%	10.05%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた、「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。